

市議会だより ななかま

No.150

Shigikaidayori NAKAMA

2014.5.25

<http://www.city.nakama.lg.jp>

明政クラブ



日本共産党



中間クラブ



福祉クラブ



■ 議会日誌	2
■ 3月定例会で議決された議案	3
■ 一般質問	4
■ 委員会報告	8
	10

2014
2月

- 2.3 中間市行橋市競艇組合議会本会議（行橋市）
- 2.4～5 遠賀中間地域広域行政事務組合議会
議会運営委員会行政視察（鹿児島県指宿市）
- 2.5 さくら館を考える会が市長に申入れを行う
- 2.12 一般廃棄物処理基本協定更新に係る陳情（北九州市）
- 2.13 議会運営委員会／編集委員会
- 2.17～27 遠賀中間地域広域行政事務組合議会2月定例会
- 2.19 全員協議会／さくら館を考える会
- 2.27 代表者会議／議会運営委員会



中間市行橋市競艇組合議会議員

2014
3月

- 3.4～26 平成26年3月中間市議会定例会
- 3.4 本会議
- 3.6 本会議
- 3.10 総合政策委員会／市民厚生委員会
- 3.11 産業消防委員会
- 3.12 総合政策委員会／市民厚生委員会／産業消防委員会
- 3.14 本会議
- 3.17 総合政策委員会
- 3.18 産業消防委員会
- 3.19 市民厚生委員会
- 3.24 総合政策委員会／市民厚生委員会
産業消防委員会／議会運営委員会
さくら館を考える会
- 3.26 本会議
- 3.30 火葬施設天生園落成式



市民厚生委員会

2014
4月

- 4.10 福岡県北部市議会議長・副議長会（北九州市）
- 4.18 福岡県市議会議長会（宗像市）
- 4.22 コミュニティバス導入検討会／代表者会議
- 4.23 北九州人権擁護委員協議会総会（北九州市）
- 4.24 九州市議会議長会定期総会（沖縄県那覇市）

3月定例会で議決された議案

市長提出議案		
議案番号	件名	議決結果
諮問第1号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
諮問第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
承認1号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
承認2号	専決処分を報告し、承認を求めることについて (損害賠償の額を定め、和解することについて)	承認
第1号議案	平成25年度中間市一般会計補正予算(第4号)	原案可決
第2号議案	平成25年度中間市特別会計国民健康保険事業補正予算(第4号)	原案可決
第3号議案	平成25年度中間市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第4号議案	平成25年度中間市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第5号議案	平成25年度中間市病院事業会計補正予算(第1号)	原案可決
第6号議案	中間市手数料条例の一部を改正する条例	原案可決
第7号議案	中間市道路占用料徴収条例の一部を改正する条例	原案可決
第8号議案	中間市社会教育委員の定数及び任期に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
第9号議案	中間市デイサービスセンター設置及び管理に関する条例を廃止する条例	原案可決
第10号議案	中間市総合計画策定審議会条例	原案可決
第11号議案	中間市債権管理条例	原案可決
第12号議案	中間市消防長及び消防署長の資格を定める条例	原案可決
第13号議案	財産の処分について	原案可決
第14号議案	中間市道路線の認定について	原案可決
第15号議案	平成26年度中間市一般会計予算	原案可決
第16号議案	平成26年度中間市特別会計国民健康保険事業予算	原案可決
第17号議案	平成26年度中間市住宅新築資金等特別会計予算	原案可決
第18号議案	平成26年度中間市地域下水道事業特別会計予算	原案可決
第19号議案	平成26年度中間市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第20号議案	平成26年度中間市公共用地先行取得特別会計予算	原案可決
第21号議案	平成26年度中間市介護保険事業特別会計予算	原案可決
第22号議案	平成26年度中間市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第23号議案	平成26年度中間市水道事業会計予算	原案可決
第24号議案	平成26年度中間市病院事業会計予算	原案可決
第25号議案	中間市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議員提出議案		
議案番号	件名	議決結果
議員提出議案第1号	中間市議会委員会条例の一部を改正する条例	原案可決
意見書案第1号	福島第一原発の放射能汚染水問題の解決のために国の総力を挙げた対応を求める意見書	原案可決
意見書案第3号	福岡県として、住宅リフォーム助成制度の創設を求める意見書	原案可決
意見書案第4号	団体的自衛権行使のための、解釈改憲の動きを中止するよう求める意見書	原案可決
意見書案第5号	食の安全・安心の確立を求める意見書	原案可決
意見書案第6号	福岡県内小・中学校の全学年での少人数学級の早急な実現を求める意見書	原案可決

佐々木晴一議員
(明政クラブ)

各部署の管理職員による
決裁の裁量権限につ
いて

各部署に予備費を
設け、管理職員によ
る決裁権限を拡大す
べきでは。

市長 予備費は議会に
対し使途の説明を行
わずに予算措置され
たものであることか
ら、その執行につい
てはより厳格な運用
を要し、安易な使用
は議会軽視につなが
るとともに、財政規
律が乱れる恐れもあ
ると考えています。

議員 北九州市では項
や目、節は課長権限、
部長権限である程度
自由に決裁でき、議
会の承認も要らない
という権限を与えて
います。

本市でも部下を信
頼し、そういう権限
を与えていくことも
必要では。

総務部長 本市でも決

裁権限を下部におろ
し、意思決定を迅速
化していく取り組み
を進める一方で、機
動的な財政出動をす
るためには、予備費
の充用や予算の流
用という制度を活用
したいと考えていま
す。

公共工事の予定価格の事
前公表と最低制限価格の
設定の是非について

予定価格の事前公
表と最低制限価格の
設定は、職員に対す
る予定価格の探りな
どの不正行為を防ぐ
メリットがあります
が、談合や落札価格
の高どまり、積算能
力が不十分な事業者
が入札するというデ
メリットも考えられ
ることから、これら
を改めるべきでは。

市長 工事内訳書の提
出、指名業者の事前
公表の廃止など、談
合の防止策を講じる
とともに、業者の適
正な見積もりを促す

ため、最低制限価格
を事前事後ともに非
公表としています。

議員 本市は地域限定
制で市内業者を守つ
ているが、技術力の
高い市外業者であれ
ば設計・施工一括方
式で、長い工区を全
部請け負うこともで
き、コストダウンに
なるのでは。また、
設計を市が行うこと
はできないのか。

市長 そのような方法
をとればゼネコン等
が入り込んで中間市
はどうなるか分から
ない状況になりかね
ません。また、市が
設計まで行うのは難
しいと考えています。

胃がん検診の充実につ
いて

胃がんの90%以上
がピロリ菌の感染に
よる胃炎が原因で、
ピロリ菌を除菌すれ
ば胃がんの発症を抑
制する可能性がある
こともわかってきま
した。

ピロリ菌を見つけ
出し除菌をすること
が、胃がんを予防す
る一番の近道です。
胃がん検診にピロリ
菌の感染検査を取り
入れるお考えは。

市長 胃がん検診とし
てピロリ菌感染の有
無を調べることは国
の指針に位置づけら
れていない状況であ
り、今後、国の動向
を見守りたいと考え
ています。

また、昨年2月か
らピロリ菌の除菌が
保険適用になってい
るので、利用してい
ただければと考えて

中尾淳子議員
(公明党)

胃がん検診の充実につ
いて

います。
議員 予防は、がん
対策の重要な課題で
す。本市の健康診断
に諸悪の根源である
ピロリ菌検査の実施
を強く要望します。



保健センター

4月より導入される消
費税率引き上げに伴う
臨時給付金について

臨時福祉給付金と
子育て世帯臨時特例
給付金の対象となる
方々への周知徹底と
申請手続の方法は。

また、どのような
形での支給となるの
か。

保健福祉部長 26年度
の市民税均等割非

課税の世帯に1人当
たり1万円と、老齢
福祉年金等の受給者
はさらに5000円
を臨時福祉給付金と
して支給することに
なっています。

また、児童手当の
受給者のうち児童手
当の所得制限に満た
ない方で、臨時給付
金の対象から外れた
方に対し、1人1万
円の給付となってい
ます。

開始時期について
は、臨時福祉給付金
は、26年7月ごろを
想定しています。

また、子育て世帯
臨時特例給付金につ
いては、児童手当の
受給者の便宜上、6
月ごろに行う現況届
と同時に受け付けで
対応したいと考えて
います。

議員 これは1回限り
の支給ですか。

保健福祉部長 現在の
ところ1回限りだと
考えています。

田口善大議員
(明政クラブ)

若者の政治離れ対策について

若者の政治離れの問題について、市長のお考えは。

市長 コミュニティ無線や広報車による投票への呼びかけ、広報紙、ホームページ、選挙公報による情報提供など、政治や選挙意識の高揚を図るため、効果的な対策を広く検討したいと考えています。

議員 未来を担う子どもたちに議場を開放し、公共施設の見学に議場見学を取り入れ、そして実際に議場を使用しての模擬議会を開催しては。

教育長 小学校3年生の社会科の学習での市役所見学、6年生の社会科学学習での市役所の取材や議場見学、また各中学校での模擬選挙体験など、一番身近な市議

会や市役所の仕組みを理解させ、興味・関心を高める取り組みを行っています。

模擬議会の開催についても、検討したいと考えています。



消防団格納庫

消防団格納庫の老朽化対策について

消防署庁舎と各5分団格納庫は建設から20年以上が経過し、最も古いところで37年経過しています。耐震基準を満たしていない可能性のある3つの分団は、早急に耐震補強・補修を、消防署庁舎と2つの分団については、計画を立て補修を行っていくべきです。

市長 前向きに検討したいと考えています。

消防・消防団の装備強化について

万が一の際、消防署とともに中核を担って活動する消防団に必要な装備が現在不足している。継続的に装備強化に努めるべきでは。

消防長 今年度は現場活動服と現場用ゴム長靴を貸与しており、また26年度の事業として防火服の整備も計画しています。

議員 太陽光パネルを設置している住宅での火災の際、消火活動中や消火後に感電する危険性が増加しています。その対策は。

市長 消防職員、消防団員に対する安全管理の教育訓練も充実させながら、装備の充実とあわせて災害現場での事故防止に努めたいと考えています。

掛田るみ子議員
(公明党)

生活貧困家庭の子どもたちの学習支援について

生活困窮家庭の子どもが大人になっても貧困状態に陥る「貧困の連鎖」を断ち切る施策として、団塊の世代の退職者などの力を借りて、子どもたちへの学習支援の提供を行うべきでは。

教育長 全児童生徒を対象とした取り組みは学校内で行っていますが、生活困窮家庭の児童生徒に限ってはしていません。今後、学習支援のあり方について、保健福祉部や教育委員会等の関係各課で連携しながら、国や県の動向を見据え、検討したいと考えています。

議員 本市では生活保護世帯の連鎖はどれくらい見受けられるか。

生活支援課長 数字的なものは把握していません。

議員 国のデータでは、生活保護世帯の高校進学率は89・5%ですが、本市の状況は。

生活支援課長 25年3月に中学校を卒業した生徒18人中、高校に進学したのは15人で、率にして83・3%になります。

議員 子どもの貧困を取り扱う部署は教育委員会なのか、保健福祉部になるのか。

市長 関係部署が総合的に対応しなければならぬ問題だと認識しています。

議員 本市は就学援助率が高く、高校進学率の低い現状にあります。そういった子どもたちへの学習支援は必要な施策としますが。

市長 十数年前から学校内でそのような補充教室を行っています。

自治会の加入率について
会員の加入率の低下に苦しんでいる自治会も少なくありませんが、現状をどのように捉えていますか。また、加入率向上に向けての対策は。

総務部長 市民課窓口では転入・転居の手続きに來られた方への口頭での案内とチラシの配布、広報なかまへの自治会加入特集の掲載、自治会長への新築アパート等の情報提供などの取り組みを行っています。

議員 市民の役割、市の責務、市職員の責務等を定めて、地域活動への参加の促進を後押しするような条例を制定しては。

総務部長 条例で求められるものは今施策として展開しているので、今の時点で条例の制定は必要ないと考えています。

田口澄雄議員
(日本共産党)

国保の広域化について

国保の広域化に対する考えは。

市長 国民皆保険の制度を維持していくためにも、国民健康保険制度の基盤強化が必要と考えています。

また、国の負担等も含め、抜本的な対策として制度改革が必要と考えていて、国の流れ等を注視していきたいと思えます。

議員 広域化の中で中間市がどういう対応を迫られるかという問題です。専門家によると、赤字を抱えたままの保険者の場合、一番可能性が高いのは、赤字を出した自治体が自ら清算をして組織に加入するということ形です。

そうだった場合に、一般会計からの繰り入れて清算するという考えはあるのか。

市長 国が何らかの手を打ってくれるのではないかと期待をしています。

議員 広域化のための清算をしなければならなくなったときの対応として、国保の加入者に一方的な負担をかけるべきではないと思うが。

市長 構成員の皆さんで負担していただくというのは到底無理な話です。国が特別に大変有利な起債を設定してくれるのではないかという思いで見えています。

国保の通院に対する減免制度の実施について

入院の減免は、24年から国の基準どおりの内容で実施中ですが、利用状況は。

健康増進課長 24年度は2件申請があり1件該当し、減免の額は10万6200円で、25年度は3件申請があり2件該当し、減免の額は30万

円です。

議員 一人一人の被保険者に理解できるように文書等で直接知らせているのか。

健康増進課長 チラシを医療機関に配布し、健康増進課の窓口にも設置しています。また、広報なかま、市のホームページにも掲載しています。



健康増進課

議員 通院の減免制度を導入する考えは。

市長 外来医療費の減免は、国の助成の対象外で、全てが本市の負担となります。24年度の決算でも、大変厳しい財政状況なので、減免制度は現状を維持したいと考えています。

青木孝子議員
(日本共産党)

成年後見制度について

成年後見制度の利用状況は。

保健福祉部長 認知症高齢者は、24年度に14人の相談があり4人、25年度は26年2月現在で、30人の相談があり6人の方が利用しています。

障がい者施策について

グループホームの整備・推進について、障がい者が増える中、利用ニーズをしっかりと把握するためにアンケートを実施し、施設整備の計画を確立すべきでは。

保健福祉部長 包括支援センターが中心となり、権利擁護等の各種研修会をはじめ、単位老人クラブ等への出前講座、広報なかまへの掲載、折り込みチラシの全戸配布、市民向けのリーフレットの配布等により、普及啓発に努めています。

福祉支援課長

第3期中間市障害者福祉計画の中でもその必要性が高まることを見込んでおり、施設整備を推進することとしています。第4期の障害者福祉計画も27年度から3力年となつてくることから、

講座の基礎編を実施しました。今年度は、市が社会福祉協議会に委託して、同様の後見人養成講座の基礎編と応用編の講座を実施しています。

講座修了者が実地研修等の経験を積んで、質の高い後見人になっていただくよう、育成に努めたいと考えています。

全国一斉学力テスト(全国学力・学習状況調査)について

昨年、福岡県で複数の教育事務所が学力テストの対象の子どもたちに、事前に過去の問題を解かせるよう校長に伝えたり、過去の問題集をつくって学校に配つたということですが、本市でも学力テスト対策が行われたのか。

学校教育課長 全国学力・学習状況調査に特化した取り組みはしていません。

議員 全国一斉学力テストの実施や、ましてや結果公表をすべきではないと考えますが。

教育長

調査結果の公表については、PTA等の意見も参考にしながら、慎重に検討したいと考えています。

その前にはアンケートを実施することとしています。

保健福祉部長 23年度に社会福祉協議会で、市民後見人養成

議員 市民後見制度推進事業の取り組みと課題への認識は。

に社会福祉協議会

宮下寛議員
(日本共産党)

住宅リフォーム助成制度の創設について

全国的に住宅リ

フォーム助成制度が進められ、地域経済の活性化に大きく寄与していることが実証されたのを見たのか、国も20億円の補正予算を、そして新年度合わせて50億円の予算化をしたと聞いています。福岡県でも、60自治体のうちの半数近くが既に実施をし、さらに広がる状況にあると言います。

近隣の自治体の成果を見て、市長はどう感じておられるか。

市長 26年度予算では、

人口増加等を目的とした、定住促進策の一環として、市内の空き家の実態調査を行うようにしています。その後のリフォーム等を含め調査の結果で、検討し

たいと考えています。

議員 検討の結果がで

れば、すぐにも取り組めるのでは。

市長 前向きに検討したいと考えています。

コミュニティバス運行について

新年度予算に、コミュニティバス運行のための地域公共交通会議の運営費が予算化をされました。

どのような視点でコミュニティバスの運行を考えていくべきと思われるか。



芦屋町のコミュニティバス

市長 本市の交通政策

を今まで以上にしっかり進めていかなければいけないと考えていますし、コミュニ

ニティバスなどを形にするというの私の大きな公約なので、市民とのお約束をしっかりと果たしたいという思いです。

議員 地域公共交通会議は、いつごろ立ち上げる予定なのか。

企画政策課長 4月の末から5月にかけて、1回目の交通会議を開く予定です。

議員 国民の交通権、移動権の問題については、住民の日常生活をきちんとさせていく上で必要なものとして、これを権利として認め、この立場に立つということが、非常に重要では。

市長 理念として、交通権、移動権をしっかり認識しながら、また本市も高台等がありますし、高齢化も進んでいます。そういう方たちにできるだけ対応できるような交通体系をつくっていきたく考えています。

市長 理念として、交通権、移動権をしっかりと認識しながら、また本市も高台等がありますし、高齢化も進んでいます。そういう方たちにできるだけ対応できるような交通体系をつくっていきたく考えています。

市議会では、市民の皆さんがご自宅等で、いつでも議会の様子をご覧になれるよう、インターネットを利用した、「議会録画中継」の配信を行っています。

中間市のホームページから

中間市議会 をクリックして、



議会録画中継 YouTube をクリックすると、

25年6月4日以降の本会議及び議場で行われた会議がご覧になれます。なお、YouTube 上で配信している録画中継の映像及び音声等は、中間市議会の公式記録ではありません。公式記録については、会議録をご覧ください。



パソコンやスマートフォンで市議会が視聴できます。



委員会報告

3月定例会で各常任委員長が報告した審査内容の一部を掲載します。

総合政策委員会

〔平成26年度予算〕

一般会計

一般会計全体の予算総額は、前年度と比較して2.2%増の歳入歳出それぞれ172億1810万円で、22年度から5年連続の増額予算となっています。



筑豊電気鉄道

歳出では、総務費では、住環境の向上及び若者の定住促進を図るための空き家調査をはじめとする住宅政策関連経費に300万円、遠賀川水源地ポンプ室の世界遺産登録に向けた活動に14

90万円、筑豊電気鉄道の利便性向上のためのICカード導入や車両更新に係る補助金として3980万円、筑豊電鉄通谷駅及びJR筑前垣生駅に防犯カメラを設置する経費として140万円が計上されています。

商工費では、市内の観光資源を有効活用するための案内板設置を行い、新たな観光ルートを整備して観光客誘致につなげるための各種まちづくり事業に2120万円が計上されています。

教育費では、本年9月から実施予定の中学校完全給食に伴う小学校給食室と中学校配膳室の改修及び備品購入経費として1億5580万円、27年度実施予定の小学校空調設備工事に向けた実施設計費として1340万円、市内小中学校屋内運動場の天井等の落下防止改修工事のための実施設計費用として1660万円が計上されています。

歳入では、国の地方財政対策において地方交付税が前

年度比1%の減額となっていることから、普通交付税は前年度の交付基準額から2650万円減額の46億9730万円となっています。

基金からは、前年度に比べ8340万円増額の4億1310万円を繰り入れることとし、市債では、地方交付税の補完財源である臨時財政対策債を含め、前年度と比べ6340万円増額の10億7520万円が計上されています。

討論において委員から、「職場の輪を壊すような人事評価制度については即刻中止してほしい」「安定した行政サービスを提供するためにも指定管理者制度は止めてもらいたい」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

市民厚生委員会

〔平成26年度予算〕

一般会計

市民部の歳入の主なものは、歳入予算の根幹である市税収入が、前年度と比較して、2540万円増額の39億870万円となっています。

主な内訳としては、前年度

に比べ個人市民税100万円、法人市民税1100万円、市たばこ税170万円が減額され、固定資産税では、小売店舗や高齢者施設等の増加、法人の償却資産の増資等により、3480万円が増額されています。

歳出では、総務費の賦課徴収費として固定資産税課税システム修正委託料230万円、路線価付設見直し業務及び評価業務委託料370万円、戸籍住民基本台帳費として戸籍記載システム等保守委託料280万円が計上されています。

衛生費の保健衛生費では、資源回収団体奨励金1千万円、遠賀・中間地域広域行政事務組合への負担金として、火葬場運営に要する経費4040万円、し尿処理に要する経費1億1040万円、じん芥処理に要する経費5億6590万円、広域組合事務に要する経費5470万円が計上されています。

保健福祉部の歳入では、国庫補助金32億4060万円、国庫補助金2億9110万円、県負担金7億340万円、県補助金2億1030万円となっています。

歳出では、社会福祉費の社

会福祉総務費として、臨時福祉給付金1億8760万円、障害者福祉費として、障害者自立支援医療費及び生活介護サービス介護給付費、就労継続支援B型訓練等給付費などの扶助費8億8980万円、老人福祉費として、後期高齢者医療療養給付費負担金6億1440万円、入院は中学校3年生まで拡大している乳幼児・児童医療費として1億1720万円、重度障害者医療費として1億3700万円、ひとり親家庭医療費として4350万円が計上されています。

児童福祉総務費では、保育対策等促進事業補助金及び保育士等処遇改善臨時特別事業費補助金4960万円、子育て世帯臨時特別給付金4180万円、児童福祉費では、児童措置費として扶助費16億2500万円が計上されています。

生活保護費では、扶助費として26億4300万円が計上されています。その主なものは、医療扶助費として15億6120万円、生活扶助費7億8240万円です。

賛成多数で可決しました。

特別会計国民健康保険事業

予算の総額は、歳入歳出それぞれ59億5140万円で、前年度と比べ3億2300万円の減額となっています。

歳入では、国民健康保険税8億9380万円、国庫支出金15億100万円、療養給付費交付金2億9600万円、前期高齢者交付金16億8890万円、共同事業交付金6億7980万円、諸収入のうち歳入欠かん補填収入1億8200万円が計上されています。

歳出では、保険給付費のうち、一般被保険者療養給付費33億3490万円、高額療養費のうち、一般被保険者高額療養費4億490万円、後期高齢者支学金等6億8980万円、介護納付金2億6620万円、共同事業拠出金のうち、保険財政共同安定化事業拠出金5億8040万円が計上されています。

被保険者数は、26年2月末現在で1万3041人です。賛成多数で可決しました。

介護保険事業特別会計

予算の総額は、歳入歳出それぞれ46億2380万円となり、内訳としては、保険事業勘定45億8240万円、介

護サービス事業勘定4140万円となっています。前年度と比べ、2億4650万円の増額となっています。

保険事業の歳入では、65歳以上の第1号被保険者の保険料として介護保険料7億7570万円、国庫支出金10億2840万円、40歳以上65歳未満の第2号被保険者の保険料として支払基金交付金12億6930万円、県支出金6億5290万円、一般会計等からの繰入金8億4810万円が計上されています。

歳出では、職員人件費等を含む総務費1億2930万円、介護サービス等に要する経費である保険給付費の43億5300万円、高齢者の生活を地域で総合的に支援するための経費である地域支援事業費9910万円が計上されています。

介護サービス事業勘定の歳入では、予防給付費収入の4140万円が計上され、歳出では、居宅介護支援事業費4140万円が計上されています。

賛成多数で可決しました。

病院事業会計

収益的収支の収入では、医業収益と医業外収益及び特別利益を合わせた病院事業収益は21億6900万円です。

医業収益の主なものは、入院収益7億6990万円、外来収益11億2350万円、患者数は、入院では1日平均74人、年間2万7010人、外来では1日平均266人、年間7万1820人が見込まれています。

病院事業費用の主なものは、医業費用20億8320万円、医業外費用2210万円です。

資本的収入及び支出では、資本的収入の1億2710万円に対し、資本的支出が1億5710万円で、資本的収入の不足額3千万円は、全額、損益勘定留保資金で補填されます。

全員賛成で可決しました。

人事紹介

人権擁護委員候補者

有馬周子
門司清

市議会会議録は閲覧ができます。



市議会会議録

市議会だよりは、本会議の質問や答弁を要約して掲載していますので、詳しい内容は、会議録をご覧ください。会議録は、議会事務局や情報公開コーナー、市民図書館で閲覧することができます。また、中間市のホームページにも会議録を掲載しています。

議会の生中継を公共施設で行っています。



議会の生中継

議会が中継される施設

ハピネスなかま、中央公民館、なかまハーモニーホール、地域交流センター、市立病院
※議会開催日が休館の施設では、中継は行っていません。
※市立病院での視聴は、病院利用者以外の方はご遠慮ください。

次の定例会は、6月10日(火)から開催します。



次の定例会

議員の一般質問は6月12日(木)午前10時から行います。
本会議及び委員会の日程は決まり次第、中間市のホームページに掲載します。

問合先：議会事務局 ☎246-6220 <http://www.city.nakama.lg.jp>

産業消防委員会

〔平成26年度予算〕

一般会計

歳入では、御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス事業などに伴う社会資本整備総合交付金として1億3320万円、市営住宅の使用料として8410万円、市有地公売による土地売却収入として7220万円が計上されています。

歳出では、総務費の財産管理費では、土地開発公社からの用地購入費として2230万円、交通安全施設整備の工事費として1千万円が計上されています。

労働費では、中間市独自の緊急雇用対策事業に360万円が計上されています。

農林水産業費では、農業共済事業費負担金として1350万円、山田川水利組合負担金として700万円、さくら館屋根裏換気工事として160万円、農村環境整備事業として中底井野鼠切用水路改良工事費1280万円が計上されています。

商工費では、地域経済活性化対策としてプレミアム付商品券を助成するための経費1120万円、筑前中間ま

つり補助金として1240万円が計上されています。

土木費では、市内道路の維持補修に要する経費として7240万円、社会資本整備総合交付金を活用した道路新設改良事業費として2億6500万円、中鶴地区建替工事基本構想作成業務委託料として420万円が計上されています。

消防費では、石油貯蔵施設立地対策等交付金による空気がシンダ・防火服購入費として400万円、消防団員の防火服購入費として100万円、消防団員退職報償費負担金として370万円が計上されています。

討論において委員から、「御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス事業は、緊急性のあるものではない。医療や介護などに予算を使うべき」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。

公共下水道事業特別会計

歳入では、公共下水道使用料として3億7300万円、下水道受益者負担金1億3710万円、一般会計からの繰入金5億9020万円、国庫補助金4億7750万円、市債6億3790万円が計

上されています。

歳出では、受益者負担金一括納付の報償費2500万円、流域下水道処理負担金2億9千万円、長津一丁目地区ほか16地区の管渠築造工事費8億7500万円、中鶴地区ほか5地区の実施設計業務委託料及び下水道事業認可区域変更委託料1億3300万円、ガス管及び水道管移設補償費1億2千万円、下水道事業に係わる公債費の元金、利子償還金7億210万円が計上されています。

予算の総額は、歳入歳出それぞれ22億6180万円となつています。

25年度末の公共下水道普及率は、地域下水道を含むと、70%になる見込みです。

全員賛成で可決しました。

水道事業会計

給水戸数は中間市、遠賀町あわせて、2万7578戸を予定し、年間総配水量は660万立方メートル、年間有収水量は589万立方メートルと見込まれています。

水道事業収益では、営業収益として水道使用料9億6830万円、営業外収益として下水道工事に伴う配水管移設工事6件の補償費37

80万円、下水道使用料徴収事務受託費として2700万円が計上されています。

水道事業費用では、営業費用として、人件費、浄水用薬品費、減価償却費などに9億2310万円が計上されています。営業外費用では、企業債の借入金利息や下水道工事に伴う配水管移設工事費として1億5120万円が計上されています。

その結果、26年度は消費税を含め2640万円の純利益が見込まれています。

資本的収支では、資本的収入1億6270万円に対し、資本的支出6億5630万円が計上され、収入不足額は、当年度分損益勘定留保資金等により全額補てんが予定されています。

建設改良事業では、中間・遠賀地区合わせて19件の配水管布設替工事が予定されています。

討論において委員から、「本来、市職員が行うべき浄水場運転業務について、経費を安く上げるために民間業者に委託することは、労働者の低賃金化を加速させることにつながるので反対します」との意見がありました。

賛成多数で可決しました。



新築・増改築・不動産のことなら
ハヤシへ!

株式会社 **ハヤシ**
本社 809-0032
中間市中尾2丁目14-14
TEL (093) **244-3355**

有料広告欄